

平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社イード

上場取引所 東

コード番号 6038 URL <http://www.iid.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮川 洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部 本部長 (氏名) 工木 大造

TEL 03(5990)5330

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	2,758	—	422	—	404	—	244	—
26年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年6月期第3四半期 260百万円 (—%) 26年6月期第3四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年6月期第3四半期	54.87	51.33
26年6月期第3四半期	—	—

(注) 1. 平成26年6月期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年6月期第3四半期の数値及び平成27年6月期第3四半期の対前年同期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成27年3月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成27年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成27年6月期第3四半期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 平成26年12月5日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年6月期第3四半期	3,928	2,774	70.4	—
26年6月期	2,968	2,026	68.1	—

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 2,766百万円 26年6月期 2,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,692	15.1	503	12.7	504	12.6	320	22.4	71.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年6月期3Q	4,831,800 株	26年6月期	4,396,100 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年6月期3Q	— 株	26年6月期	3,000 株
----------	-----	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期3Q	4,451,622 株	26年6月期3Q	— 株
----------	-------------	----------	-----

当社は、平成26年12月5日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成26年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や個人消費の動きに改善が見られるなど国内景気はゆるやかな回復基調をたどりましたが、新興国経済の減速懸念など海外経済の不安定要素も高まり、先行きは不透明な状況が継続しております。

当社のコンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）が属するインターネット広告市場につきましては、「2014年 日本の広告費」（株式会社電通）によると平成26年のインターネット広告費（媒体費のみ）は8,245億円（前年比114.5%）となりました。このうち、運用型広告費は5,106億円（同123.9%）となり、運用型広告費が大きく伸びた背景には、DSP（広告主側からみた広告効果の最大化を支援するシステム）やSSP（媒体社側からみた広告効率の最大化を支援するシステム）などの普及・拡大により、各サイトが持つ広告在庫を広告主側に活用してもらいやすい環境が整ったことが挙げられます。

こうした環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は2,758,363千円、営業利益は422,867千円、経常利益は404,990千円、四半期純利益は244,266千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）

CMP事業におきましては、当事業年度ではM&Aによる事業買収や新規の事業開発などにより4つのWebメディアを追加し事業拡大を図っております。既存事業も順調に成長しており、主力の自動車ニュースサイトである『レスポンス』では自動車関連のイベントが多かったこともあり、サイト閲覧者が増え、1月にはページビュー（PV）が過去最高の54,159千PV/月となりました。また、成長途中である教育・受験情報サイトの『リセマム』では受験期の季節要因も影響して1月にはPVが過去最高の6,925千PV/月となりました。これらにより、Webメディア全体のPV数は平成26年7月から平成27年3月の月間平均PV数が109,754千PVとなり、前連結会計年度の月間平均PVから20.5%増加いたしました。

PV数が増加したことで運用型広告を中心に売上が増加し、その結果、当セグメント売上高は2,118,652千円、セグメント利益（営業利益）は383,541千円となりました。

② コンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）

CMS事業につきましてはリサーチソリューションは従来からの顧客企業が調査費用削減を行っており、受注件数が前年同期比で18.3%減少しました。また、ECソリューションは開発業務を請け負った従来からの顧客ECサイトの追加機能開発の受注があり、受託開発業務は前年同期より増加いたしました。運用更新業務においては前年同期より単価及び件数が減少となりました。

以上の結果、当セグメント売上高は639,710千円、セグメント利益（営業利益）は39,325千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,928,236千円（前連結会計年度末比960,231千円増）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が349,444千円、現金及び預金が603,861千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は1,153,900千円（前連結会計年度末比212,846千円増）となりました。これは主に、買掛金が226,488千円、電子記録債務が33,061千円、その他流動負債が54,485千円増加した一方で、未払法人税等が99,347千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,774,336千円（前連結会計年度末比747,384千円増）となりました。これは主に、資本金が240,653千円、資本準備金が240,653千円、利益剰余金が244,266千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成27年3月24日に公表しました内容に変更はございません。なお、平成27年6月期の連結業績予想の前提条件は以下のとおりです。

① 売上高

当社はCMP事業が売上の中心となっておりますが、CMP事業の主な収益源は各運営Webメディアの対象業界のマーケティング費用の中で広告費を中心として獲得することを想定し算出してしております。各対象業界の広告費は株式会社電通が発表している「日本の広告費」の業種別広告費を参考にし、各Webメディアのページビュー数(PV数)の伸びを考慮し予想値を算出してしております。

同資料の平成25年インターネット広告費は媒体費で7,203億円となり前年比が108.7%となっており、順調に増加しております。業種別では、当社の主力Webメディアである自動車ニュースサイト「レスポンス」が属する「自動車・関連品」は前年比101.4%となり同様に増加しております。また各Webメディアは、当社のメディアプラットフォームである「iid-CMP」(イード・コンテンツ・マーケティング・プラットフォーム)に搭載され、ネットワーク広告等の運用型広告費の獲得を拡大させる施策を実施しておりますが、同資料から平成25年の運用型広告は4,122億円、前年比121.6%と大きく伸びており、当社の各Webメディアの売上増にプラスになると予想しております。なお、当期に当社グループ運営サイト数は増減しないと想定しており、月平均PV数は前年比29.57%増の118,000千PVを計画しております。

CMS事業では、リサーチソリューションとECソリューションにて売上を構成しております。リサーチソリューションは一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会が発表している「経営業務実態調査」による市場動向で、アドホック調査市場の調査手法が既存手法調査からインターネット調査へシフトしつつあり、インターネット調査が拡大している点を踏まえ、既存顧客からの増減分を見込み算出してしております。ECソリューションは経済産業省「電子商取引実態調査」の、B to C向けECシステム構築の市場の動向を参考にし、B to C向けのEC支援業務に関わる市場の拡大と既存顧客の追加開発の増減分を見込み算出してしております。

以上の状況により当期売上高の予想値は前年比15.1%増の3,692百万円を見込んでおります。なお、前期のCMP事業とCMS事業の売上高の割合は7:3でありましたが、当期はそれぞれの事業の予想の結果7.4:2.6と想定しております。

② 営業利益

営業利益につきましては、各事業の売上高の計画値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。

CMP事業では、主な原価は原稿料やシステムの維持費用になっております。これらは昨年度からのPV数の伸びを考慮し、作成原稿本数想定から原稿料やシステムの必要リソースを予想しております。CMS事業の主な原価は外注費となっておりますが、これは売上高に連動することから売上計画に基づき算出してしております。

販売管理費は科目ごとに予想値を算出しており、主な科目としては広告宣伝費が挙げられます。広告宣伝費に関しては、見込み客を獲得し、獲得した見込み客を必要とする企業に紹介する「リード獲得型メディア」における、見込み客獲得のための広告宣伝費用となっており、売上高に連動することから売上計画と過去の実績に基づいて予想値を算出してしております。

また、共通して人件費が挙げられますが、既存社員の給与手当や法定福利費に加え、増員は新卒の採用を中心に行なっているため、昨年度の採用活動により獲得した新卒社員分を4月からの人員増として見込んでおります。

以上の状況により当期営業利益の予想値は前年比12.7%増の503百万円を見込んでおります。

③ 経常利益

経常利益につきましては、当期に発生が見込まれている営業外収益、営業外費用を考慮した金額を予想値としております。

④ 当期純利益

当期純利益につきましては、当期の特別利益、特別損失は想定しておらず、税金費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518,481	2,122,342
受取手形及び売掛金	813,547	1,162,992
商品及び製品	2,370	3,327
仕掛品	11,974	21,514
原材料及び貯蔵品	1,178	1,755
その他	72,161	81,286
貸倒引当金	△10,458	△12,986
流動資産合計	2,409,255	3,380,231
固定資産		
有形固定資産	92,174	90,126
無形固定資産		
のれん	161,602	161,993
その他	115,193	125,033
無形固定資産合計	276,795	287,027
投資その他の資産	189,778	170,850
固定資産合計	558,749	548,004
資産合計	2,968,005	3,928,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,245	643,733
電子記録債務	24,365	57,427
未払法人税等	139,305	39,958
賞与引当金	10,496	10,224
ポイント引当金	35,223	34,426
返品調整引当金	42,966	35,652
その他	224,745	279,231
流動負債合計	894,347	1,100,654
固定負債		
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	27,925	28,135
その他	18,665	24,995
固定負債合計	46,706	53,246
負債合計	941,053	1,153,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,025	835,678
新株式申込証拠金	—	1,950
資本剰余金	634,232	877,712
利益剰余金	799,473	1,043,740
自己株式	△1,037	—
株主資本合計	2,027,693	2,759,080
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,384	7,015
その他の包括利益累計額合計	△6,384	7,015
新株予約権	440	—
少数株主持分	5,201	8,239
純資産合計	2,026,951	2,774,336
負債純資産合計	2,968,005	3,928,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
売上高	2,758,363
売上原価	1,406,109
売上総利益	1,352,253
販売費及び一般管理費	929,386
営業利益	422,867
営業外収益	
受取利息	302
その他	351
営業外収益合計	653
営業外費用	
株式公開費用	16,669
為替差損	682
その他	1,179
営業外費用合計	18,530
経常利益	404,990
税金等調整前四半期純利益	404,990
法人税、住民税及び事業税	122,352
法人税等調整額	35,332
法人税等合計	157,685
少数株主損益調整前四半期純利益	247,305
少数株主利益	3,038
四半期純利益	244,266

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	247,305
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	13,399
その他の包括利益合計	13,399
四半期包括利益	260,704
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	257,666
少数株主に係る四半期包括利益	3,038

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年3月24日における東京証券取引所マザーズへの株式上場にあたり、平成27年3月23日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行及び自己株式処分を行いました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ223,468千円増加し、自己株式が1,037千円減少しております。

また、新株予約権の権利行使により、当第3四半期連結会計期間において資本金が17,185千円、資本剰余金が17,185千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が835,678千円、資本剰余金が877,712千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム事業	コンテンツ マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,118,652	639,710	2,758,363	—	2,758,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,118,652	639,710	2,758,363	—	2,758,363
セグメント利益	383,541	39,325	422,867	—	422,867

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。